

O1-021

救急外来における子どもの事故予防指導の実際

小宮山 明子、林 幸子

国立成育医療研究センター 看護部救急センター

【目的】

子どもの不慮の事故は、対策を講じれば予防できる事故(傷害)があると認知され始めている。しかし保護者は、事故を経験して初めて子どもの事故予防について考えることが多い。A病院の救急外来では、小児外傷初診患者を年間約4,000件受け入れており、事故で受診した子どもの保護者を対象に看護師が事故予防指導を実践している。救急医療の中で子どもの事故予防指導を実践している病院は数少なく、A病院における事故予防指導の実践について報告する。

【方法】

2015年4月～2016年3月に救急外来で事故予防指導を実施した205例の指導記録から、子どもの事故予防指導の現状を明らかにした。

【結果】

子どもの事故予防指導は、事故の情報収集、保護者への情報提供、育児支援、虐待との鑑別を目的とし、保護者の不注意による事故、繰り返す事故、重大な事故につながると考えられる事故で受診した2歳未満の子どもの保護者を対象としている。看護師は、保護者から「事故の振り返り」「保護者が考えた再発防止策の妥当性」「子どもの成長発達と事故状況の整合性」「養育環境」を確認し、子どもと保護者の関係性や指導時の反応を観察している。これを踏まえて個々の家族に合わせた事故予防や育児についての情報を提供している。

指導記録からみた対象の選択理由は、子どもの周囲の環境や物の不適切な管理200例(98%)、そのうち目撃のない事故70例(34%)、繰り返す事故19例(9%)であった。対象の子どもの年齢は0歳92例(44%)、1歳92例(44%)、2歳20例(10%)、3歳以上4例(2%)であった。2歳以上が対象となった理由は目撃のない事故8例、重大事故8例、繰り返す事故2例、その他6例であった。事故の種類の上位3件は転落111例(53%)、熱傷36例(17%)、誤飲32例(15%)であった。虐待や不適切な養育と考えられ地域支援へつないだ事例は8例(3%)あり、その他に事故防止策の提案に拒否的20例(10%)、受傷機転や受診までの経過が不自然15例(7%)、養育環境に問題がある13例(6%)、育児不安6例(3%)であった。

【考察】

保護者が子どもの発達と事故予防への認識不足と考えられた事故が多かった。事故の上位の転落、熱傷、誤飲は命にかかわる重大事故になりかねず、家庭での再発防止が重要である。事故予防指導で子どもの安全が守られないと考えられた事例に、救急外来でできる支援の方法について検討していくことが求められる。

O1-022

若年者の応急救護実施の意志に関連する要因の分析：性格特性に着目して

長谷川 慶幸¹、青戸 春香¹、金山 俊介²、遠藤 有里¹、南前 恵子¹、花木 啓一¹¹鳥取大学医学部保健学科、²鳥根県立大学看護学部

【緒言】

心肺機能停止などの急病に際して一般市民により応急手当が行われた場合には、そうでない場合より生存率が高いことが報告されている。ところが、心肺機能停止などの急病患者約2万人の調査では、救急車の到着までに一般市民により何らかの救命処置を受けていたのは半数に満たないとされ、半数以上は、一般市民に目撃されながら、救急車到着までに応急救護を受けていなかった。

そこで今回、個人の性格特性や応急救護へのイメージの違いが、応急救護行動の実施の有無に影響を及ぼしているかどうかを明らかにし、有効な応急救護講習法への示唆を得ることを目的として、若年者を対象に質問紙調査を実施したので報告する。

【方法】

解析対象は、中学生96名(回収率85.7%)、高校生114名(同100.0%)、非医療系大学生84名(同77.1%)、医療系大学生77名(同62.1%)の計371名(同80.8%)であった。質問内容は、「応急救護についての知識・経験」、「応急救護に対する意識・イメージ」、「応急救護の実施の意志」、「YG法による性格特性評価」とした。

【結果】

若年者は、応急救護の内容を知っていた(中学63.5%、高校70.1%、非医療系大学67.9%、医療系大学87.1%)が、実際の応急救護の経験は少なかった(中学15.6%、高校7.9%、非医療系大学11.9%、医療系大学11.7%)。応急救護を重要と考えていた(97.5%以上)が、「嫌だ」や「少し嫌だ」の否定的なイメージを持つものが多かった(中学74.0%、高校64.9%、非医療系大学69.0%、医療系大学50.7%)。命に関わる急病人やけが人を発見したときの対応で、「声をかける」と「助けを呼ぶ」ことができるとの回答は高率だった(中学45.8、71.9%)、高校(70.1、85.9%)、非医療系大学(70.3、88.1%)、医療系大学(76.7、94.9%))が、「手当をする」ことができるとの回答は、医療系大学を除いて低率であった(中学33.3%、高校41.2%、非医療系大学44.0%、医療系大学94.9%)。応急救護の行動を起こす意志の強さは、積極的、活動的、決断力ある、指導者意識の高い、社交的、自信家、計画的な性格特性と有意な順相関を示した。

【考察】

若年者が応急救護に否定的なイメージを持つ理由の解明が必要である。今後の応急救護講習会では、悪化を懸念する人への救命率上昇や免責の事実の周知、ロールプレイを取り入れた自己効力感養成、各性格特性ごとの応急場面での心構えの解説・指導、が強調されるべき事項と考えられた。